

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7623259号
(P7623259)

(45)発行日 令和7年1月28日(2025.1.28)

(24)登録日 令和7年1月20日(2025.1.20)

(51)国際特許分類

F I

A 4 7 B 7/00 (2006.01)

A 4 7 B 7/00 Z

A 4 7 B 13/02 (2006.01)

A 4 7 B 13/02

請求項の数 11 (全24頁)

(21)出願番号	特願2021-153789(P2021-153789)	(73)特許権者	000000561
(22)出願日	令和3年9月22日(2021.9.22)		株式会社オカムラ
(65)公開番号	特開2023-45401(P2023-45401A)		神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号
(43)公開日	令和5年4月3日(2023.4.3)	(74)代理人	100149548
審査請求日	令和6年6月3日(2024.6.3)		弁理士 松沼 泰史
		(72)発明者	吉田 龍介
			神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号 株式会社オカムラ内
		審査官	野尻 悠平

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 什器システム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

第一天板を有する第一天板付什器と、
下面が前記第一天板の上面よりも高位置に配置された第二天板と前記第二天板を支持する支持ユニットとを有する第二天板付什器と、
を備え、
前記支持ユニットは、
水平な第一方向に離間して対向配置された一对の支持体と、
一端に一方の前記支持体が接続されると共に他端に他方の前記支持体が接続され、前記第一天板の上面よりも高い位置に配置されて前記第二天板を下方から支持する直線状の杆状部材と
を備え、
前記第一方向における前記第二天板の端部は、前記支持体よりも前記第一方向における外側に突出して設けられている
ことを特徴とする什器システム。

【請求項2】

前記第二天板の前記端部の外縁は、異なる方向に延伸する2つの直線部と、前記直線部同士を接続する円弧状の湾曲部とを有することを特徴とする請求項1記載の什器システム。

【請求項3】

前記第一天板の外縁は、異なる方向に延伸する2つの直線部と、前記直線部同士を接続

する円弧状の湾曲部とを有することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の什器システム。

【請求項 4】

前記第一方向と直交する水平な第二方向にて、前記杆状部材は、前記支持体の一方の端と他方の端よりも前記第二天板の中央寄りに配置されていることを特徴とする請求項 1 ~ 3 いずれか一項に記載の什器システム。

【請求項 5】

一対の前記支持体のそれぞれは、
前記杆状部材に接続される接続部と、
前記接続部から前記他方の支持体と離間するように前記第一方向に延設され、前記第一方向と直交する水平な第二方向に配列され、前記接続部から前記第一方向に沿って離間するに連れて互いに前記第二方向に離間する一対の上部アームと、
各々の前記上部アームの下部から下方に延設された支持脚部と
を備えることを特徴とする請求項 1 ~ 4 いずれか一項に記載の什器システム。

10

【請求項 6】

前記支持脚部は、他方の前記支持体に対向する内壁面を有し、
前記内壁面は、下方に向かうに連れて他方の前記支持体と離間する方向に向かう傾斜面に形成されている
ことを特徴とする請求項 5 記載の什器システム。

【請求項 7】

一方の前記上部アームに接続された前記支持脚部と他方の前記上部アームに接続された前記支持脚部とは、前記上部アームから下方に延伸すると共に、下方に向かうに連れて互いに近接するように全体が傾斜していることを特徴とする請求項 5 または 6 記載の什器システム。

20

【請求項 8】

前記支持体は、前記支持脚部の下端部同士を接続すると共に床面に接地可能な接地部を備えることを特徴とする請求項 5 ~ 7 いずれか一項に記載の什器システム。

【請求項 9】

前記支持脚部は、前記第一方向を幅方向とする板状に形成されていることを特徴とする請求項 5 ~ 8 いずれか一項に記載の什器システム。

【請求項 10】

前記支持体は、一方の前記支持脚部と他方の前記支持脚部との間を塞ぐと共に着脱可能なカバー体を備えることを特徴とする請求項 5 ~ 9 いずれか一項に記載の什器システム。

30

【請求項 11】

前記支持体は、一方の前記上部アームと他方の前記上部アームとの間に配置されると共に前記第二天板を下方から支持する支持面部を備えることを特徴とする請求項 5 ~ 10 いずれか一項に記載の什器システム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、什器システムに関するものである。

40

【背景技術】

【0002】

オフィス、公共施設及び学校等の執務空間においては、執務者の執務効率を向上させるために天板付什器が使用されるのが一般的である。例えば、特許文献 1 には、平面視長方形形状の天板と、この天板を支持する複数の脚を備える天板付什器が開示されている。また、特許文献 2 には、平面視にて屈曲した形状の天板と、この天板を支持する複数の脚を備える天板付什器が開示されている。これらの天板付什器では、例えば天板の外縁近くに位置する執務者が、天板の上面を作業面として用いて作業が行われる。

【先行技術文献】

【特許文献】

50

【 0 0 0 3 】

【文献】特許第 6 5 4 1 2 5 6 号公報

【文献】特開 2 0 1 8 - 0 3 3 6 8 6 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【 0 0 0 4 】

ところで、執務者の増加等に伴って天板付什器の増設が必要となったり、執務空間のレイアウト変更等に伴って複数の天板付什器の移動を要したりする場合がある。このような場合に、特許文献 1 や特許文献 2 に開示された天板付什器においては、複数の天板付什器を設置する場合のレイアウトの自由度が低く、天板付什器の増設や移動が困難となる場合

10

【 0 0 0 5 】

さらに特許文献 1 に開示された天板付什器では、一对の脚同士が複数のビームで接続されている。特許文献 1 においては、これらの複数のビームが一对の脚同士の間から脚の外側にまで突出して設けられている。このため、天板の端部の下方の空間がビームによって狭められており、執務者の下肢空間が狭くなってしまう。

【 0 0 0 6 】

本発明は、上述する問題点に鑑みてなされたもので、複数の天板付什器を有する什器システムにおいて、天板付什器のレイアウトの自由度を向上させると共に天板付什器の下方空間を広く確保することを目的とする。

20

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 7 】

本発明は、上記課題を解決するための手段として、以下の構成を採用する。

【 0 0 0 8 】

本発明の第 1 の態様は、什器システムであって、第一天板を有する第一天板付什器と、下面が上記第一天板の上面よりも高位置に配置された第二天板と上記第二天板を支持する支持ユニットとを有する第二天板付什器と、を備え、上記支持ユニットが、水平な第一方向に離間して対向配置された一对の支持体と、一端に一方の上記支持体が接続されると共に他端に他方の上記支持体が接続され、上記第一天板の上面よりも高い位置に配置されて上記第二天板を下方から支持する直線状の天板支持部材とを備え、上記第一方向における上記第二天板の端部は、上記支持体よりも上記第一方向における外側に突出して設けられているという構成を採用する。

30

【 0 0 0 9 】

本発明の第 1 の態様の什器システムは、相対的に高さが低い第一天板を有する第一天板付什器と、相対的に高さが高い第二天板を有する第二天板付什器とを備えている。第二天板の下面は、第一天板の上面よりも高位置に配置されている。このため、本発明の第 1 の態様の什器システムでは、第一天板付什器の一部を第二天板付什器の下方に収容するように配置することが可能となる。

【 0 0 1 0 】

つまり、本発明の第 1 の態様の什器システムにおいては、第一天板付什器の一部を第二天板付什器の下方に収容し、第一天板の露出された部位を作業面として使用することができる。このように、本発明の第 1 の態様の什器システムによれば、第一天板付什器と第二天板付什器とを一部重ねた状態でレイアウトすることが可能であり、天板付什器同士の一部を重ねてレイアウトできない場合と比較して天板付什器のレイアウトの自由度が高まる。したがって、本発明の第 1 の態様の什器システムによれば、複数の天板付什器を有する什器システムにおいて、天板付什器のレイアウトの自由度を向上させることが可能となる。また、本発明の第 1 の態様の什器システムによれば、第二天板付什器を執務者が起立姿勢で使用し、第一天板付什器を執務者が着座姿勢で使用することができる。つまり、本発明の第 1 の態様の什器システムの什器システムによれば、異なる姿勢で執務する執務者が同一空間で作業を行うことが可能となる。

40

50

【 0 0 1 1 】

さらに、本発明の第 1 の態様の什器システムにおいては、天板支持部材の端が支持体に接続されている。つまり、天板支持部材は一对の支持体の間に配置されており、一对の支持体の間から支持体の外側に突出していない。このような支持ユニットは、天板支持部材を 2 つの支持体で挟んだ門型の形状となり、強度が高く、第二天板を安定的に支持することができる。

【 0 0 1 2 】

また、本発明の第 1 の態様の什器システムにおいては、第二天板の第一方向における端部は、支持体よりも外側に突出して設けられている。このため、本発明の第 1 の態様によれば、第二天板の端部の下方に天板支持部材が配置されていない広い空間を形成することができる。また、第一天板付什器と第二天板付什器とを近接して配置すると、例えば着座姿勢で第一天板付什器を使用する執務者の視界に第二天板の端部の下方が入ることが考えられる。このような場合であっても、本発明の第 1 の態様によれば、第二天板の端部を視認する執務者の視界に天板支持部材が入ることを防止することができる。したがって什器システムの体裁を良好なものとするのが可能となる。

10

【 0 0 1 3 】

したがって、本発明の第 1 の態様によれば、複数の天板付什器を有する什器システムにおいて、天板付什器のレイアウトの自由度を向上させると共に天板付什器の下方空間を広く確保することが可能となる。

【 0 0 1 4 】

本発明の第 2 の態様は、上記第 1 の態様において、上記第二天板の上記端部の外縁が、異なる方向に延伸する 2 つの直線部と、上記直線部同士を接続する円弧状の湾曲部とを有するという構成を採用する。

20

【 0 0 1 5 】

本発明の第 2 の態様によれば、第二天板の外縁に円弧状の湾曲部を有する角部が設けられる。このような角部は、平面視にて屈曲した部位が設けられていないことから、どのような方向からも作業が容易である。したがって、本発明の第 2 の態様によれば、平面視において第二天板付什器をどの向きに配置しても第二天板の角部での作業を容易に行うことが可能となる。つまり、本発明の第 2 の態様によれば、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

30

【 0 0 1 6 】

本発明の第 3 の態様は、上記第 1 または第 2 の態様において、上記第一天板の外縁が、異なる方向に延伸する 2 つの直線部と、上記直線部同士を接続する円弧状の湾曲部とを有するという構成を採用する。

【 0 0 1 7 】

本発明の第 3 の態様によれば、第一天板の外縁に円弧状の湾曲部を有する角部が設けられる。このような角部は、平面視にて屈曲した部位が設けられていないことから、どのような方向からも作業が容易である。したがって、本発明の第 3 の態様によれば、第一天板付什器を第二天板付什器に対して平面視においてどのように回動させた場合であっても、第一天板の角部での作業を容易に行うことが可能となる。つまり、本発明の第 3 の態様によれば、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

40

【 0 0 1 8 】

本発明の第 4 の態様は、上記第 1 ～ 第 3 いずれかの態様において、上記第一方向と直交する水平な第二方向にて、上記天板支持部材は、上記支持体の一方の端と他方の端よりも上記第二天板の中央寄りに配置されているという構成を採用する。

【 0 0 1 9 】

本発明の第 4 の態様によれば、天板支持部材が第二天板の第二方向における中央寄りに配置される。このため、平面視において、天板支持部材は、第二天板の外縁から一定の距離で大きく離間した状態で配置される。つまり、本発明の第 4 の態様においては、執務者から見て天板支持部材が第二天板の外縁から大きく奥まった位置に配置される。このため

50

、天板支持部材が執務者の邪魔になることを抑止することが可能となる。

【 0 0 2 0 】

本発明の第 5 の態様は、上記第 1 ～ 第 4 いずれかの態様において、一对の上記支持体のそれぞれが、上記天板支持部材に接続される接続部と、上記接続部から上記他方の支持体と離間するように上記第一方向に延設され、上記第一方向と直交する水平な第二方向に配列され、上記接続部から上記第一方向に沿って離間するに連れて互いに上記第二方向に離間する一对の上部アームと、各々の上記上部アームの下部から下方に延設された支持脚部とを備えるという構成を採用する。

【 0 0 2 1 】

本発明の第 5 の態様によれば、天板支持部材が接続される接続部から離間するに連れて一对の上部アーム同士の距離が離れることになる。つまり、一对の上部アームは、接続部から離れるに従って広がるように延設されている。このため、これらの各々の上部アームの下部から下方に延設された支持脚部同士の間隔を広く確保し、これによって第二天板から受ける荷重を安定して受けることになる。また、上部アーム同士の間の空間を広げることが可能となり、第二天板の端部の付近の執務者に対する下肢空間を広げることが可能となる。

10

【 0 0 2 2 】

本発明の第 6 の態様は、上記第 5 の態様において、上記支持脚部が、他方の上記支持体に対向する内壁面を有し、上記内壁面が、下方に向かうに連れて他方の上記支持体と離間する方向に向かう傾斜面に形成されているという構成を採用する。

20

【 0 0 2 3 】

本発明の第 6 の態様によれば、支持脚部の内壁面が、下方に向かうに連れて他方の支持体と離間する方向に向かうように傾斜されている。このため、支持脚部の内壁面を第二天板の下面と鉛直とした場合と比較して、支持体同士の間の空間を下方に向かうに連れて広くすることが可能となる。

【 0 0 2 4 】

このように支持体同士の間の空間が下方に向かうに連れて広がることによって、第二天板の下方に第一天板付什器の一部を収容した状態での、第一天板付什器の平面視における第二天板付什器に対する回動範囲を広く確保することが可能となる。なお、第二天板に対する第一天板の高さを下げるほど、第一天板付什器の平面視における第二天板付什器に対する回動範囲を広くすることが可能となる。このような本発明の第 6 の態様によれば、第一天板付什器の平面視における第二天板付什器に対する回動範囲を広くして、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

30

【 0 0 2 5 】

本発明の第 7 の態様は、上記第 5 または第 6 の態様において、一方の上記上部アームに接続された上記支持脚部と他方の上記上部アームに接続された上記支持脚部とは、上記上部アームから下方に延伸すると共に、下方に向かうに連れて互いに近接するように全体が傾斜しているという構成を採用する。

【 0 0 2 6 】

本発明の第 7 の態様によれば、支持脚部同士が下方に向かうに連れて互いに近接するため、支持体が下方に向かって窄まる形状となる。このため、支持脚部が傾斜することなく鉛直に下方に延設する場合と比較して、支持脚部の外側における第二天板の下方空間を広げることが可能となる。

40

【 0 0 2 7 】

このように支持脚部の外側における第二天板の下方空間が広がることによって、第二天板の下方に第一天板付什器の一部を収容した状態での、第一天板付什器の平面視における第二天板付什器に対する回動範囲を広く確保することが可能となる。なお、第二天板に対する第一天板の高さを下げるほど、第一天板付什器の平面視における第二天板付什器に対する回動範囲を広くすることが可能となる。このような本発明の第 7 の態様によれば、第一天板付什器の平面視における第二天板付什器に対する回動範囲を広くして、天板付什器

50

のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

【 0 0 2 8 】

本発明の第 8 の態様は、上記第 5 ～ 第 7 いずれかの態様において、上記支持体が、上記支持脚部の下端部同士を接続すると共に床面に接地可能な接地部を備えるという構成を採用する。

【 0 0 2 9 】

本発明の第 8 の態様によれば、支持脚部の下端部同士が接地部によって接続されている。このため、支持体の剛性を向上させることができる。したがって、第二天板をより安定的に支持することが可能となる。

【 0 0 3 0 】

本発明の第 9 の態様は、上記第 5 ～ 第 8 いずれかの態様において、上記支持脚部が、上記第一方向を幅方向とする板状に形成されているという構成を採用する。

【 0 0 3 1 】

本発明の第 9 の態様によれば、支持脚部が板状に形成されるため、棒状の支持脚部と比較して、支持脚部の断面積が増加し、第二天板から受ける荷重を分散して受けることが可能となる。このため、支持脚部の負荷を低減することが可能となる。さらに、支持脚部と支持脚部との間に支持脚部の幅方向を奥行き方向とする広い空間を形成することが可能となる。このため、支持脚部同士の間の空間を収容空間として利用することが可能となる。

【 0 0 3 2 】

本発明の第 10 の態様は、上記第 5 ～ 第 9 いずれかの態様において、上記支持体が、一方の上記支持脚部と他方の上記支持脚部との間を塞ぐと共に着脱可能なカバー体を備えるという構成を採用する。

【 0 0 3 3 】

本発明の第 10 の態様によれば、カバー体によって支持脚部同士の間を塞ぐことが可能となる。このため、支持脚部同士の間の空間を介して支持体の反対側が外側の者から視認されることを防止することが可能となる。

【 0 0 3 4 】

本発明の第 11 の態様は、上記第 5 ～ 第 10 いずれかの態様において、上記支持体が、一方の上記上部アームと他方の上記上部アームとの間に配置されると共に上記第二天板を下方から支持する支持面部を備えるという構成を採用する。

【 0 0 3 5 】

本発明の第 11 の態様によれば、支持面部によって支持体と第二天板との接触面積を広げることが可能となり、第二天板からの荷重を受ける面積を広くすることが可能となる。このため、例えば上部アームのみが第二天板と接触する場合よりも、支持体によって第二天板をより安定的に支持することが可能となる。

【 発明の効果 】

【 0 0 3 6 】

本発明においては、第一天板を有する第一天板付什器と、下面が上記第一天板の上面よりも高位置に配置された第二天板と上記第二天板を支持する支持ユニットとを有する第二天板付什器と、を備え、上記支持ユニットが、水平な第一方向に離間して対向配置された一対の支持体と、一端に一方の上記支持体が接続されると共に他端に他方の上記支持体が接続され、上記第一天板の上面よりも高い位置に配置されて上記第二天板を下方から支持する直線状の天板支持部材とを備え、上記第一方向における上記第二天板の端部は、上記支持体よりも上記第一方向における外側に突出して設けられている。このため、本発明によれば、複数の天板付什器を有する什器システムにおいて、天板付什器のレイアウトの自由度を向上させると共に天板付什器の下方空間を広く確保することが可能となる。

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 3 7 】

【 図 1 】 本発明の第 1 実施形態における什器システムの概略構成を示す平面図である。

【 図 2 】 本発明の第 1 実施形態における什器システムが備える 1 つのハイテーブルと 1 つ

10

20

30

40

50

のローテーブルとの斜視図である。

【図 3】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備えるハイテーブルの全体図であり、(a) が側面図であり、(b) が正面図である。

【図 4】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備えるハイテーブルの斜視図である。

【図 5】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備えるハイテーブルの分解斜視図である。

【図 6】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備える支持体の斜視図である。

【図 7】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備える支持体の分解斜視図である。

【図 8】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備える基体部の平面図である。

10

【図 9】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備えるが備える基体の側面図である。

【図 10】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備える支持体の内壁面が傾斜面である場合と、内壁面が鉛直面である場合とにおける低位置天板の移動可能範囲を示す模式図である。

【図 11】本発明の第 1 実施形態における什器システムが備えるが備える基体の正面図である。

【図 12】本発明の第 2 実施形態における什器システムが備えるハイテーブルの斜視図である。

【図 13】本発明の第 2 実施形態における什器システムが備えるハイテーブルの分解斜視図である。

20

【発明を実施するための形態】

【0038】

以下、図面を参照して、本発明に係る什器システムの一実施形態について説明する。

【0039】

(第 1 実施形態)

図 1 は、本実施形態の什器システム 100 の概略構成を示す平面図である。図 2 は、本実施形態の什器システム 100 が備える 1 つのハイテーブル 200 と 1 つのローテーブル 300 との斜視図である。本実施形態の什器システム 100 は、オフィス、公共施設及び学校等の執務空間に設置され、執務者に対して作業面を提供する。図 1 及び図 2 に示すように、本実施形態の什器システム 100 は、ハイテーブル 200 (第二天板付什器) と、ローテーブル 300 (第一天板付什器) とを備えている。

30

【0040】

図 1 においては、2 つのハイテーブル 200 と、2 つのローテーブル 300 とを備える什器システム 100 を示している。しかしながら、ハイテーブル 200 とローテーブル 300 との設置数は各々 1 つ以上の数で任意に設定可能である。本実施形態の什器システム 100 は、少なくとも 1 つのハイテーブル 200 と、1 つのローテーブル 300 とを備えていれば良い。

【0041】

ハイテーブル 200 は、ローテーブル 300 が有する低位置天板 50 (第一天板) よりも高い位置に配置される高位置天板 1 (第二天板) を備える天板付什器である。例えば、執務者は、起立状態でハイテーブル 200 を使用する。このため、ハイテーブル 200 の高位置天板 1 は、例えば執務者が起立した状態で作業がしやすい高さに配置されている。

40

【0042】

ローテーブル 300 は、ハイテーブル 200 の高位置天板 1 よりも低い位置に配置される低位置天板 50 を備える天板付什器である。例えば、執務者は、着座状態でローテーブル 300 を使用する。例えば、執務者は、ローテーブル 300 の側方に設置された椅子 400 に着座した状態でローテーブル 300 を使用する。このため、ローテーブル 300 の低位置天板 50 は、例えば執務者が着座した状態で作業がしやすい高さに配置されている。

【0043】

50

本実施形態の什器システム１００においては、図１に示すように、ハイテーブル２００がローテーブル３００の一部を跨ぐように配置されている。つまり、ローテーブル３００の低位置天板５０の一部は、ハイテーブル２００の高位置天板１の下方に収容された状態とされている。また、ローテーブル３００の低位置天板５０の他の一部は、ハイテーブル２００の高位置天板１と外れた位置にあり、上方に露出している。このように、本実施形態の什器システム１００においては、平面視にて、低位置天板５０の一部が高位置天板１と重ねて配置され、低位置天板５０の他の一部が上方に露出して配置されている。

【００４４】

図３は、本実施形態の什器システム１００が備えるハイテーブル２００の全体図であり、（ａ）が側面図であり、（ｂ）が平面図である。また、図４は、本実施形態の什器システム１００が備えるハイテーブル２００の斜視図である。また、図５は、本実施形態の什器システム１００が備えるハイテーブル２００の分解斜視図である。これらの図に示すように、ハイテーブル２００は、高位置天板１と、支持ユニット２とを備えている。

10

【００４５】

高位置天板１は、支持ユニット２によって下方から支持され、上面が作業面として使用可能な天板である。本実施形態において高位置天板１は、下面がローテーブル３００の低位置天板５０の上面よりも高位置に配置されている。

【００４６】

図２に示すように、本実施形態においては、平面視にて高位置天板１と低位置天板５０とが重なる部位において、高位置天板１の下面と低位置天板５０の上面とが空間を空けて離間している。この結果、高位置天板１と低位置天板５０との間に、収容空間Ｓが形成されている。この収容空間Ｓには、例えば、執務者のカバン等を収容したり、また小型のキャビネットを配置したりすることが可能である。

20

【００４７】

図３（ｂ）等に示すように、高位置天板１は、平面視が略長形状の形状に形成されている。なお、以下の説明においては、高位置天板１の長手方向をハイテーブル２００の左右方向（水平な第一方向）とし、高位置天板１の短手方向をハイテーブル２００の前後方向（水平な第二方向）とする。

【００４８】

高位置天板１の外縁１ａは、４つの直線部１ｂを有している。これらの４つの直線部１ｂのうち２つが左右方向に沿って延伸し、残りの２つが前後方向に沿って延伸している。また、高位置天板１の外縁１ａは、４つの円弧状の湾曲部１ｃを有している。各々の湾曲部１ｃは、高位置天板１の外側に向けて膨出するように湾曲されており、異なる方向に延伸する２つの直線部１ｂ同士を接続している。

30

【００４９】

高位置天板１は、異なる方向に延伸する直線部１ｂと、これらの直線部１ｂを接続する円弧状の湾曲部１ｃとを有する丸角状の角部１ｄを有している。このような角部１ｄは、長形状に形成された高位置天板１の４隅の各々に設けられている。各々の角部１ｄにおいて、直線部１ｂと湾曲部１ｃとは、屈曲する部位を形成することなく滑らかに接続されている。

40

【００５０】

高位置天板１の角部１ｄには屈曲した部位が形成されていないため、高位置天板１の側方から角部１ｄを含む部位で作業を行う場合に、屈曲した部位が作業の邪魔となることがない。このため、角部１ｄに対してどのような方向からであっても、執務者が快適に高位置天板１の上面にて作業を行うことができる。

【００５１】

また、図３（ａ）に示すように、高位置天板１の左右方向における端部は、支持ユニット２の後述する支持体３よりも外側に突出して設けられている。本実施形態においては、このような高位置天板１の左右方向における端部は、仮に執務者が着座姿勢であっても、執務者の下肢が収容可能な程度に支持体３よりも外側に大きく突出して設けられている。

50

【 0 0 5 2 】

本実施形態において、例えば図 4 及び図 5 に示すように、高位置天板 1 は、2 つのパーツに分割されて形成されている。つまり、本実施形態において高位置天板 1 は、2 つの分割パーツを合わせることによって形成されている。なお、高位置天板 1 を分割せずに形成することも可能である。

【 0 0 5 3 】

支持ユニット 2 は、床面と接触して高位置天板 1 を下方から支持し、高位置天板 1 から受ける荷重を床面に伝達する。この支持ユニット 2 は、例えば図 3 に示すように、2 つで一对の支持体 3 と、ビーム部材 4 (天板支持部材) とを備えている。

【 0 0 5 4 】

支持体 3 は、左右方向 (すなわち水平方向) に離間して配置されており、ビーム部材 4 によって互いに接続されている。これらの支持体 3 は、例えば、図 3 (a) に示すように、左右対称な形状に形成されている。

【 0 0 5 5 】

図 6 は、支持体 3 の全体構成を示す斜視図である。また、図 7 は、支持体 3 の分解斜視図である。これらの図に示すように、支持体 3 は、基体部 1 0 と、上部体 2 0 と、カバ一体 3 0 とを備えている。なお、2 つの支持体 3 は左右対称形状であるため、図 6 及び図 7 においては、片側の支持体 3 のみを図示して説明する。

【 0 0 5 6 】

基体部 1 0 は、上部体 2 0 及びカバ一体 3 0 を支持する剛性部材である。この基体部 1 0 は、一对の上部アーム 1 1 と、連結杆 1 2 と、中間板部 1 3 と、支持脚部 1 4 と、接地部 1 5 とを備えている。

【 0 0 5 7 】

図 8 は、基体部 1 0 の平面図である。例えば図 8 に示すように、上部アーム 1 1 は、前後方向に沿って延伸する連結杆 1 2 から左右方向に延設された部位である。本実施形態において上部アーム 1 1 は、前後方向 (支持体の離間方向である左右方向と直交する水平方向) に配列されて 2 つ設けられている。これらの上部アーム 1 1 は、連結杆 1 2 から、左右方向のうち自らが設けられた支持体 3 と異なる支持体 3 (他方の支持体) から離間する方向に延設されている。つまり、左側に配置された支持体 3 に設けられた上部アーム 1 1 は、右側に配置された支持体 3 と反対側の左側に向けて連結杆 1 2 から延設されている。また、右側に配置された支持体 3 に設けられた上部アーム 1 1 は、左側に配置された支持体 3 と反対側の右側に向けて連結杆 1 2 から延設されている。

【 0 0 5 8 】

2 つの上部アーム 1 1 の一方は、連結杆 1 2 の一方の端部から延設されている。また、2 つの上部アーム 1 1 の他方は、連結杆 1 2 の他方の端部から延設されている。これらの上部アーム 1 1 は、連結杆 1 2 から離間するに連れて互いに前後方向 (すなわち配列方向) に離間している。つまり、これらの上部アーム 1 1 は、連結杆 1 2 から離間するに連れて広がるように延設されている。

【 0 0 5 9 】

なお、基体部 1 0 に上部体 2 0 が固定されることによって、各々の上部アーム 1 1 の連結杆 1 2 に前後方向から接続された端部には、上部体 2 0 の後述するビーム部材接続部 2 1 が左右方向から接続される。つまり、これらの上部アーム 1 1 は、ビーム部材接続部 2 1 から、左右方向のうち自らが設けられた支持体 3 と異なる支持体 3 (他方の支持体) から離間する方向に延設されている。さらに、上部アーム 1 1 は、ビーム部材接続部 2 1 から離間するに連れて互いに前後方向 (すなわち配列方向) に離間している。

【 0 0 6 0 】

連結杆 1 2 は、一方の上部アーム 1 1 と他方の上部アーム 1 1 とを連結する杆状の部材である。この連結杆 1 2 は、前後方向に延伸して設けられている。なお、連結杆 1 2 は、上部アーム 1 1 と共に上部体 2 0 の後述する支持板 2 2 を下方から支持する。中間板部 1 3 は、一方の上部アーム 1 1 と他方の上部アーム 1 1 との間に配置されており、連結杆 1

10

20

30

40

50

2の下部と接続した板状の部位である。中間板部13は、連結杆12から離間するに連れて上方に向かうように傾斜している。このような中間板部13の連結杆12と反対側の端は、連結杆12と同一の高さに位置しており、連結杆12及び上部アーム11と共に上部体20の後述する支持板22を下方から支持する。

【0061】

図9は、基体部10の側面図である。この図に示すように、支持脚部14は、各々の上部アーム11の下部から下方に延設された部位である。支持脚部14は、図9に示すように、上部アーム11から下方への突出量が連結杆12から離れるに連れて連続的に増加し、上部アーム11の略中央から連結杆12と反対側の端までは最大量で一定となるように形成されている。つまり、図9に示すように、支持脚部14は、上部アーム11の略中央から連結杆12と反対側の端までにおいて大きく突出した形状に形成されている。

10

【0062】

また、本実施形態においては、支持脚部14は、下方に向かうに連れて自らが設けられた支持体3と異なる支持体3（他方の支持体）から離間することで傾斜するように、上部アーム11の下部から下方に延設されている。つまり、左側の支持体3に設けられた支持脚部14は、下方に向かうに連れて左側に向かうように傾斜されている。また、右側の支持体3に設けられた支持脚部14は、下方に向かうに連れて右側に向かうように傾斜されている。

【0063】

このような支持脚部14は、自らが設けられた支持体3と異なる支持体3（他方の支持体）側に向けられた内壁面14aを有している。この内壁面14aは、支持体3の内壁面（一对の支持体3の互いに対向される面）を形成している。つまり、本実施形態においてハイテーブル200は、水平方向に離間して配置されると共に内壁面14aが互いに対向されて高位置天板1を支持する一对の支持体3を備えている。

20

【0064】

本実施形態において内壁面14aは、下方に向かうに連れて他方の支持体3と離間する方向に向かう傾斜面に形成されている。つまり、左側の支持体3に設けられた内壁面14aは、下方に向かうに連れて右側の支持体3と離間する方向である左側に向かう傾斜面に形成されている。また、右側の支持体3に設けられた内壁面14aは、下方に向かうに連れて左側の支持体3と離間する方向である右側に向かう傾斜面に形成されている。

30

【0065】

このように内壁面14aが下方に向かうに連れて他方の支持体3から離間する傾斜面とされていることで、支持体3同士の間隔が下方に向かうに連れて左右方向に拡大する。このため、内壁面14aが鉛直面である場合と比較して、支持体3同士の間隔が拡大する。

【0066】

図10は、内壁面14aが上述のような傾斜面である場合と、内壁面14aが鉛直面である場合とにおける低位置天板50の移動可能範囲を示す模式図である。なお、図10においては、傾斜面である内壁面14aを実線で示し、鉛直面である内壁面14aを仮想線で示している。この図に示すように、内壁面14aが上述のような傾斜面であることによって、低位置天板50の高さ位置において内壁面14aの内側の空間が広がる。この広がった空間の分、支持体3同士の間隔における低位置天板50（すなわちローテーブル300）の配置可能範囲が拡大する。したがって、例えば、平面視におけるハイテーブル200に対するローテーブル300の角度をより大きな鈍角とすることが可能となる。つまり、本実施形態では、高位置天板1の下方にローテーブル300の一部を収容した状態での、ローテーブル300の平面視におけるハイテーブル200に対する回動範囲を広く確保することが可能となる。

40

【0067】

図11は、基体部10の正面図である。なお、図11においては、図9の矢印A方向から見た正面図である。この図に示すように、一方の上部アーム11に接続された支持脚部

50

１４と他方の上部アーム１１に接続された支持脚部１４とは、下方に向かうに連れて互いに近接するように傾斜している。より詳細には、前側に配置された支持脚部１４は、下方に向かうに連れて後側に向かうように傾斜している。また、後側に配置された支持脚部１４は、下方に向かうに連れて前側に向かうように傾斜している。このように各々の支持脚部１４が傾斜することで、２つの支持脚部１４が下方に向かうに連れて互いに近接している。

【００６８】

このように支持脚部１４が上述のように傾斜していることによって、支持体３が下方に向かって窄まる形状となる。このため、支持脚部１４が傾斜することなく鉛直に下方に延設された場合と比較して、支持脚部１４の外側における高位置天板１の下方空間が広がる。この広がった空間の分、支持体３同士の間における低位置天板５０（すなわちローテーブル３００）の配置可能範囲が拡大する。したがって、例えば、平面視におけるハイテーブル２００に対するローテーブル３００の角度をより大きな鈍角とすることが可能となる。つまり、本実施形態では、高位置天板１の下方にローテーブル３００の一部を収容した状態での、ローテーブル３００の平面視におけるハイテーブル２００に対する回動範囲を広く確保することが可能となる。

10

【００６９】

また、例えば図９に示すように、支持脚部１４は、上下方向を長さ方向とした場合に、上下方向と直交する方向（本実施形態では左右方向）を幅方向とする板状に形成されている。このように支持脚部１４が板状に形成されることで、棒状の支持脚部と比較して、支持脚部１４の断面積が増加し、高位置天板から受ける荷重を分散して受けることが可能となる。

20

【００７０】

また、支持脚部１４が上述のように板状に形成されることによって、例えば図１１に示されている要因、支持脚部１４と支持脚部１４との間に支持脚部１４の幅方向を奥行き方向とする広い空間を形成することが可能となる。

【００７１】

接地部１５は、支持脚部１４の下端部同士を接続すると共に床面に接地可能な部位である。本実施形態においては、板状の支持脚部１４に合わせた幅寸法の板状に形成されている。この接地部１５は、支持脚部１４同士を接続することによって、支持体３の剛性を高める。

30

【００７２】

図７に戻り、上部体２０は、支持体３の上部を構成しており、基体部１０に上方から接続された部位である。上部体２０は、不図示のねじ等によって基体部１０に対して固定されている。この上部体２０は、ビーム部材接続部２１と、支持板２２（支持面部）と、側部カバー体２３とを備えている。

【００７３】

ビーム部材接続部２１は、支持体３同士を連結するビーム部材４に接続される部位であり、１つの縦壁部２１ａと、２つの取付部２１ｂとを有している。縦壁部２１ａは、表裏面を左右方向に向け、前後方向に延伸する壁部であり、取付部２１ｂを支持している。この縦壁部２１ａは、基体部１０の連結杆１２と略同一の長さ寸法を有しており、連結杆１２に対して左右方向の一方向から当接されている。例えば、左側の支持体３に設けられた縦壁部２１ａは、右側から連結杆１２に対して当接されている。また、右側の支持体３に設けられた縦壁部２１ａは、左側から連結杆１２に対して当接されている。

40

【００７４】

取付部２１ｂは、ビーム部材４の端部が固定される部位である。本実施形態において、ビーム部材４は２つ設けられている。このため、取付部２１ｂも２つ設けられている。各々の取付部２１ｂは、縦壁部２１ａの連結杆１２と当接される面と反対側の面から突出して設けられている。一方の取付部２１ｂが縦壁部２１ａの前後方向における一方側の端部から突出されており、他方の取付部２１ｂが縦壁部２１ａの前後方向における他方側の端

50

部から突出されている。

【 0 0 7 5 】

支持板 2 2 は、平面視にて、一方の上部アーム 1 1 と他方の上部アーム 1 1 との間を埋設するように配置されており、高位置天板 1 を下方から支持する部位である。本実施形態においては、支持板 2 2 は、2 つの上部アーム 1 1 上に載置されることで、2 つの上部アーム 1 1 に架け渡すように配置されている。このような支持板 2 2 は、上面が高位置天板 1 の下面と面接触され、高位置天板 1 を広い面で支持する。

【 0 0 7 6 】

側部カバー体 2 3 は、支持板 2 2 の前後方向における各々の端部に接続されており、支持板 2 2 から下方に垂下するように設けられている。各々の側部カバー体 2 3 は、支持脚部 1 4 の外壁面に当接し、支持脚部 1 4 の外壁面を覆うように設けられている。2 つの側部カバー体 2 3 のうち、前後方向における前側に配置された側部カバー体 2 3 は、2 つの支持脚部 1 4 のうち前側に配置された支持脚部 1 4 を前側から覆う。また、2 つの側部カバー体 2 3 のうち、前後方向における後側に配置された側部カバー体 2 3 は、2 つの支持脚部 1 4 のうち後側に配置された支持脚部 1 4 を後側から覆う。

【 0 0 7 7 】

カバー体 3 0 は、一方の支持脚部 1 4 と他方の支持脚部 1 4 との間を塞ぐ部材である。本実施形態においてカバー体 3 0 は、中間板部 1 3 と、2 つの支持脚部 1 4 と、接地部 1 5 とによって囲まれるように、これらの部材に嵌合して配置されている。嵌合されたカバー体 3 0 は、2 つの支持体 3 に挟まれた空間側から支持体 3 の外側に向けて力を加えることによって、取り外すことが可能である。つまり、カバー体 3 0 は着脱可能とされている。

【 0 0 7 8 】

このような支持体 3 は、平行に配設された 2 つのビーム部材 4 によって連結されている。これらのビーム部材 4 は、支持体 3 同士を連結する連結部材である。各々のビーム部材 4 は、一方の支持体 3 のビーム部材接続部 2 1 から他方の支持体 3 のビーム部材接続部 2 1 まで左右方向に沿って直線状に延伸しており、高位置天板 1 を下方から支持する。

【 0 0 7 9 】

各々のビーム部材 4 は、例えば図 3 に示すように、高位置天板 1 の前後方向における中央寄りに配置されている。より詳細には、ビーム部材 4 は、前後方向にて、支持体 3 の一方の端と他方の端よりも高位置天板 1 の中央寄りに配置されている。このため、平面視において、ビーム部材 4 は、高位置天板 1 の外縁 1 a から一定の距離で大きく離間した状態で配置されている。つまり、本実施形態においては、執務者から見てビーム部材 4 が高位置天板 1 の外縁 1 a から大きく奥まった位置に配置されている。

【 0 0 8 0 】

なお、各々のビーム部材 4 は、端部が支持体 3 の取付部 2 1 b に固定されている。つまり、例えば図 3 に示すように、ビーム部材 4 は、2 つの支持体 3 の間に配置されており、支持体 3 の間から支持体 3 の外側に突出されていない。

【 0 0 8 1 】

このような 2 つの支持体とビーム部材 4 とによって形成された支持ユニット 2 は、ビーム部材 4 を 2 つの支持体 3 で挟んだ門型の形状に形成されている。このような支持ユニット 2 は、強度が高く、2 つの支持体 3 の間のビーム部材 4 を支持体 3 の外側に突出しなくても、高位置天板 1 を安定的に支持することができる。

【 0 0 8 2 】

また、図 2 に示すように、ローテーブル 3 0 0 は、低位置天板 5 0 を備えている。また、ローテーブル 3 0 0 は、ハイテーブル 2 0 0 と同様の支持ユニット 2 を備えている。なお、ローテーブル 3 0 0 に設けられた支持ユニット 2 は、支持体 3 の支持脚部 1 4 がハイテーブル 2 0 0 と比較して短く形成されている点を除いてハイテーブル 2 0 0 に設けられた支持ユニット 2 と同様の構成である。このため、ローテーブル 3 0 0 が備える支持ユニット 2 の説明は省略する。

【 0 0 8 3 】

10

20

30

40

50

低位置天板 50 は、支持ユニット 2 によって下方から支持され、上面が作業面として使用可能な天板である。低位置天板 50 は、平面視が略長形状の形状に形成されている。なお、以下の説明においては、低位置天板 50 の長手方向をローテーブル 300 の左右方向とし、低位置天板 50 の短手方向をローテーブル 300 の前後方向とする。

【0084】

図 2 に示すように、低位置天板 50 の外縁 50 a は、4 つの直線部 50 b を有している。これらの 4 つの直線部 50 b のうち 2 つが左右方向に沿って延伸し、残りの 2 つが前後方向に沿って延伸している。また、低位置天板 50 の外縁 50 a は、4 つの円弧状の湾曲部 50 c を有している。各々の湾曲部 50 c は、低位置天板 50 の外側に向けて膨出するように湾曲されており、異なる方向に延伸する 2 つの直線部 50 b 同士を接続している。

10

【0085】

低位置天板 50 は、異なる方向に延伸する直線部 50 b と、これらの直線部 50 b を接続する円弧状の湾曲部 50 c とを有する丸角状の角部 50 d を有している。このような角部 50 d は、長形状に形成された低位置天板 50 の 4 隅の各々に設けられている。各々の角部 50 d において、直線部 50 b と湾曲部 50 c とは、屈曲する部位を形成することなく滑らかに接続されている。

【0086】

低位置天板 50 の角部 50 d には屈曲した部位が形成されていないため、低位置天板 50 の側方から角部 50 d を含む部位で作業を行う場合に、屈曲した部位が作業の邪魔となることがない。このため、角部 50 d に対してどのような方向からであっても、執務者が快適に低位置天板 50 の上面にて作業を行うことができる。

20

【0087】

また、低位置天板 50 の左右方向における端部は、支持ユニット 2 の後述する支持体 3 よりも外側に突出して設けられている。本実施形態においては、このような低位置天板 50 の左右方向における端部は、仮に執務者が着座姿勢であっても、執務者の下肢が収容可能な程度に支持体 3 よりも外側に大きく突出して設けられている。

【0088】

このような本実施形態の什器システム 100 では、ローテーブル 300 をハイテーブル 200 の高位置天板 1 の下方に一部が収容された状態で配置する。この際、ローテーブル 300 とハイテーブル 200 とは、接続されていない。このようなローテーブル 300 は、ハイテーブル 200 の支持ユニット 2 と干渉しない範囲で、高位置天板 1 の下方に一部が収容された状態で、平面視で回動させることができる。このため、ローテーブル 300 は、平面視にて、ハイテーブル 200 に対する角度を自由に調整して配置される。

30

【0089】

以上のような什器システム 100 は、ローテーブル 300 と、ハイテーブル 200 とを備えている。ローテーブル 300 は、低位置天板 50 を有する。ハイテーブル 200 は、下面が低位置天板 50 の上面よりも高位置に配置された高位置天板 1 と、高位置天板 1 を支持する支持ユニット 2 とを有する。また、支持ユニット 2 は、一对の支持体 3 と、ビーム部材 4 とを備えている。一对の支持体 3 は、水平な左右方向に離間して対向配置されている。ビーム部材 4 は、一端に一方の支持体 3 が接続されると共に他端に他方の支持体 3 が接続され、低位置天板 50 の上面よりも高い位置に配置されて高位置天板 1 を下方から支持する直線状に形成されている。また、左右方向における高位置天板 1 の端部は、支持体 3 よりも左右方向における外側に突出して設けられている。

40

【0090】

このような本実施形態の什器システム 100 は、相対的に高さが低い低位置天板 50 を有するローテーブル 300 と、相対的に高さが高い高位置天板 1 を有するハイテーブル 200 とを備えている。高位置天板 1 の下面は、低位置天板 50 の上面よりも高位置に配置されている。このため、本実施形態什器システム 100 では、ローテーブル 300 の一部をハイテーブル 200 の下方に収容するように配置することが可能となる。

【0091】

50

つまり、本実施形態の什器システム１００においては、ローテーブル３００の一部をハイテーブル２００の下方に收容し、低位置天板５０の露出された部位を作業面として使用することができる。このように、本実施形態の什器システム１００によれば、ローテーブル３００とハイテーブル２００とを一部重ねた状態でレイアウトすることが可能であり、天板付什器同士の一部を重ねてレイアウトできない場合と比較して天板付什器のレイアウトの自由度が高まる。したがって、本実施形態の什器システム１００によれば、複数の天板付什器を有する什器システムにおいて、天板付什器のレイアウトの自由度を向上させることが可能となる。また、本実施形態の什器システム１００によれば、ハイテーブル２００を執務者が起立姿勢で使用し、ローテーブル３００を執務者が着座姿勢で使用することができる。つまり、本実施形態の什器システム１００によれば、異なる姿勢で執務する執務者が同一空間で作業を行うことが可能となる。

10

【００９２】

さらに、本実施形態の什器システム１００においては、ビーム部材４の端が支持体３に接続されている。つまり、ビーム部材４は一对の支持体３の間に配置されており、一对の支持体３の間から支持体３の外側に突出していない。このような支持ユニット２は、ビーム部材４を２つの支持体３で挟んだ門型の形状となり、強度が高く、高位置天板１を安定的に支持することができる。

【００９３】

また、本実施形態の什器システム１００においては、高位置天板１の左右方向における端部は、支持体３よりも外側に突出して設けられている。このため、本実施形態の什器システム１００によれば、高位置天板１の端部の下方にビーム部材４が配置されていない広い空間を形成することができる。また、ローテーブル３００とハイテーブル２００とを近接して配置すると、例えば着座姿勢でローテーブル３００を使用する執務者の視界に高位置１の端部の下方が入ることが考えられる。このような場合であっても、本実施形態の什器システム１００によれば、高位置天板１の端部を視認する執務者の視界にビーム部材４が入ることを防止することができる。したがって什器システム１００の体裁を良好なものとすることが可能となる。

20

【００９４】

したがって、本実施形態の什器システム１００によれば、複数の天板付什器を有する什器システムにおいて、天板付什器のレイアウトの自由度を向上させると共に天板付什器の下方空間を広く確保することが可能となる。

30

【００９５】

また、本実施形態の什器システム１００においては、ハイテーブル２００は、左右方向に離間して配置されて高位置天板１を支持すると共に内壁面１４aが互いに対向された一对の支持体３を備えている。また、低位置天板５０がハイテーブル２００の一方の支持体３と他方の支持体３との間に配設されている。

【００９６】

このような本実施形態の什器システム１００によれば、低位置天板５０がハイテーブル２００の支持体３同士の間配置されるため、低位置天板５０が高位置天板１の端部から平面視にて食み出すことを防止することができる。このため、本実施形態の什器システム１００によれば、低位置天板５０によって高位置天板１の端部の使用が阻害されることを抑止し、高位置天板１の端部を有効利用することが可能となる。

40

【００９７】

また、本実施形態の什器システム１００においては、ハイテーブル２００が、一对の支持体３を備えている。一对の支持体３は、水平方向に離間して配置されると共に内壁面１４aが互いに対向されて高位置天板１を支持する。また、支持体３は、高位置天板１の下面から下方に向けて延設されている。また、支持体３の内壁面１４aは、下方に向かうに連れて他方の支持体３と離間する方向に向かう傾斜面に形成されている。

【００９８】

このような本実施形態の什器システム１００によれば、支持体３の内壁面１４aが、下

50

方に向かうに連れて他方の支持体 3 と離間する方向に向かうように傾斜されている。このため、支持体 3 の内壁面 1 4 a を高位置天板 1 の下面と鉛直とした場合と比較して、支持体 3 同士の間の空間を下方に向かうに連れて広くすることが可能となる。

【 0 0 9 9 】

このように支持体 3 同士の間の空間が下方に向かうに連れて広がることによって、高位置天板 1 の下方にローテーブル 3 0 0 の一部を収容した状態での、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広く確保することが可能となる。なお、高位置天板 1 に対する低位置天板 5 0 の高さを下げるほど、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広くすることが可能となる。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広くして、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

10

【 0 1 0 0 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、支持体 3 が、ビーム部材接続部 2 1 と、一对の上部アーム 1 1 と、支持脚部 1 4 とを備えている。ビーム部材接続部 2 1 は、支持体 3 同士を連結するビーム部材 4 に接続される。一对の上部アーム 1 1 は、ビーム部材接続部 2 1 から他方の支持体 3 と離間する方向に延設され、支持体 3 の離間方向と直交する水平方向に配列されている。また、一对の上部アーム 1 1 は、ビーム部材接続部 2 1 から離間するに連れて互いに配列方向に離間する。支持脚部 1 4 は、各々の上部アーム 1 1 の下部から下方に延設されている。

20

【 0 1 0 1 】

このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、ビーム部材 4 が接続されるビーム部材接続部 2 1 から離間するに連れて一对の上部アーム 1 1 同士の距離が離れることになる。つまり、一对の上部アーム 1 1 は、ビーム部材接続部 2 1 から離れるに従って広がるように延設されている。このため、これらの各々の上部アーム 1 1 の下部から下方に延設された支持脚部 1 4 同士の間隔を広く確保し、これによって高位置天板 1 から受ける荷重を安定して受けることになる。また、上部アーム 1 1 同士の間の空間を広げることが可能となり、高位置天板 1 の端部の付近の執務者に対する下肢空間を広げることが可能となる。

【 0 1 0 2 】

30

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、上述のように支持脚部 1 4 によって高位置天板 1 から受ける荷重を安定して受けることができ、高位置天板 1 を安定支持することができる。このため、ビーム部材 4 が接続されるビーム部材接続部 2 1 を高位置天板 1 の支持脚部 1 4 同士の離間方向における中央位置に近づけて配置することができる。さらに、2つの支持体 3 同士を接続するビーム部材 4 を高位置天板 1 の支持脚部 1 4 同士の離間方向における中央位置に近づけて配置することができる。つまり、本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、ビーム部材 4 を高位置天板 1 の外縁 1 a から遠ざけて配置することが可能となる。このため、高位置天板 1 の外縁 1 a 付近にて執務する執務者に対してビーム部材 4 が圧迫感を与えることを抑止することが可能となる。

【 0 1 0 3 】

40

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、ローテーブル 3 0 0 も、上述のようにハイテーブル 2 0 0 と同様に支持ユニット 2 を備えている。このため、ローテーブル 3 0 0 においても、ハイテーブル 2 0 0 と同様に、不図示のビーム部材を低位置天板 5 0 の外縁 5 0 a から遠ざけて配置することが可能となる。このため、低位置天板 5 0 の外縁 5 0 a 付近にて執務する執務者に対してビーム部材が圧迫感を与えることを抑止することが可能となる。

【 0 1 0 4 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、一方の上部アーム 1 1 に接続された支持脚部 1 4 と他方の上部アーム 1 1 に接続された支持脚部 1 4 とは、下方に向かうに連れて互いに近接するように傾斜している。

50

【 0 1 0 5 】

このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、支持脚部 1 4 同士が下方に向かうに連れて互いに近接するため、支持体 3 が下方に向かって窄まる形状となる。このため、支持脚部 1 4 が傾斜することなく鉛直に下方に延設する場合と比較して、支持脚部 1 4 の外側における高位置天板 1 の下方空間を広げることが可能となる。

【 0 1 0 6 】

このように支持脚部 1 4 の外側における高位置天板 1 の下方空間が広がることによって、高位置天板 1 の下方にローテーブル 3 0 0 の一部を収容した状態での、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広く確保することが可能となる。なお、高位置天板 1 に対する低位置天板 5 0 の高さを下げるほど、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広くすることが可能となる。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広くして、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

10

【 0 1 0 7 】

本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、支持体 3 が、支持脚部 1 4 の下端部同士を接続すると共に床面に接地可能な接地部 1 5 を備える。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、支持脚部 1 4 の下端部同士が接地部 1 5 によって接続されている。このため、支持体 3 の剛性を向上させることができる。したがって、高位置天板 1 をより安定的に支持することが可能となる。

20

【 0 1 0 8 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、支持脚部 1 4 が、上下方向を長さ方向とし、上下方向と直交する方向を幅方向とする板状に形成されている。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、支持脚部 1 4 が板状に形成されるため、棒状の支持脚部 1 4 と比較して、支持脚部 1 4 の断面積が増加し、高位置天板 1 から受ける荷重を分散して受けることが可能となる。このため、支持脚部 1 4 の負荷を低減することが可能となる。さらに、支持脚部 1 4 と支持脚部 1 4 との間に支持脚部 1 4 の幅方向を奥行き方向とする広い空間を形成することが可能となる。このため、支持脚部 1 4 同士の間の空間を収容空間として利用することが可能となる。

【 0 1 0 9 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、支持体 3 が、一方の支持脚部 1 4 と他方の支持脚部 1 4 との間を塞ぐと共に着脱可能なカバー体 3 0 を備えている。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、カバー体 3 0 によって支持脚部 1 4 同士の間を塞ぐことが可能となる。このため、支持脚部 1 4 同士の間の空間を介して支持体 3 の反対側が外側の者から視認されることを防止することが可能となる。

30

【 0 1 1 0 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、支持体 3 が、一方の上部アーム 1 1 と他方の上部アーム 1 1 との間に配置されると共に高位置天板 1 を下方から支持する支持板 2 2 を備える。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、支持板 2 2 によって支持体 3 と高位置天板 1 との接触面積を広げることが可能となり、高位置天板 1 からの荷重を受ける面積を広くすることが可能となる。このため、例えば上部アーム 1 1 のみが高位置天板 1 と接触する場合よりも、支持体 3 によって高位置天板 1 をより安定的に支持することが可能となる。

40

【 0 1 1 1 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、ビーム部材 4 は、一方の支持体 3 のビーム部材接続部 2 1 から他方の支持体 3 のビーム部材接続部 2 1 まで直線状に延伸すると共に高位置天板 1 を下方から支持する。

【 0 1 1 2 】

このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、支持体 3 同士を接続する連結部材として直線状のビーム部材 4 が用いられる。このため、支持体 3 同士を最短距離で接続

50

することができ、連結部材の大きさを抑制すると共に形成材料を最小限に抑えることが可能となる。したがって、連結部材が執務者の執務の邪魔になることを抑止することが可能となる。

【 0 1 1 3 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、低位置天板 5 0 の外縁 5 0 a が、異なる方向に延伸する 2 つの直線部 5 0 b と、直線部 5 0 b 同士を接続する円弧状の湾曲部 5 0 c とを有している。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、低位置天板 5 0 の外縁 5 0 a に円弧状の湾曲部 5 0 c を有する角部 5 0 d が設けられる。

【 0 1 1 4 】

このような角部 5 0 d は、平面視にて屈曲した部位が設けられていないことから、どのような方向からも作業が容易である。したがって、本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、ローテーブル 3 0 0 をハイテーブル 2 0 0 に対して平面視においてどのように回転させた場合であっても、低位置天板 5 0 の角部 5 0 d での作業を容易に行うことが可能となる。つまり、本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

10

【 0 1 1 5 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、高位置天板 1 の外縁 1 a が、異なる方向に延伸する 2 つの直線部 1 b と、直線部 1 b 同士を接続する円弧状の湾曲部 1 c とを有している。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、高位置天板 1 の外縁 1 a に円弧状の湾曲部 1 c を有する角部 1 d が設けられる。

20

【 0 1 1 6 】

このような角部 1 d は、平面視にて屈曲した部位が設けられていないことから、どのような方向からも作業が容易である。したがって、本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、ローテーブル 3 0 0 をハイテーブル 2 0 0 に対して平面視においてどのように回転させた場合であっても、高位置天板 1 の角部 1 d での作業を容易に行うことが可能となる。つまり、本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

【 0 1 1 7 】

また、本実施形態の什器システム 1 0 0 においては、高位置天板 1 の下面と低位置天板 5 0 の上面とが空間を空けて離間している。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、低位置天板 5 0 と高位置天板 1 との間に空間が形成される。このため、低位置天板 5 0 と高位置天板 1 との間の空間を例えば収容空間 S として有効利用することが可能となる。

30

【 0 1 1 8 】

(第 2 実施形態)

次に、本発明の第 2 実施形態について説明する。なお、本実施形態の説明において、上記第 1 実施形態と同様の部分については、その説明を省略あるいは簡略化する。

【 0 1 1 9 】

図 1 2 は、本実施形態の什器システムが備えるハイテーブル 2 0 1 の側面図である。また、図 1 3 は、本実施形態の什器システムが備えるハイテーブル 2 0 1 の分解斜視図である。これらの図に示すように、本実施形態においてハイテーブル 2 0 1 は、支持ユニット 2 が中間支持体 5 を備えている。

40

【 0 1 2 0 】

本実施形態においては、高位置天板 1 が、第 1 実施形態の高位置天板 1 よりも左右方向の寸法が大きく形成されている。このため、左右方向に高位置天板 1 が 3 つに分割可能に形成されている。

【 0 1 2 1 】

中間支持体 5 は、3 つに分割可能な高位置天板 1 のうち真ん中の部位を下方から支持する支持体である。中間支持体 5 は、一方の支持体 3 と他方の支持体 3 とを接続するビーム部材 4 の途中部位に配置されており、ビーム部材 4 と接続されている。つまり、本実施形

50

態においては、各々のビーム部材 4 が 2 つのパーツに分割されており、これらのパーツに挟まれるように中間支持体 5 が配置されている。

【 0 1 2 2 】

中間支持体 5 は、中間ビーム部材接続部 5 1 と、中間支持脚部 5 2 とを有している。中間ビーム部材接続部 5 1 は、下方から高位置天板 1 を支持すると共に、左側と右側とに各々 2 つずつ突出して設けられた取付部 5 1 a を有している。これらの取付部 5 1 a は、ビーム部材 4 が直接的に固定される部位である。

【 0 1 2 3 】

中間支持脚部 5 2 は、中間ビーム部材接続部 5 1 から下方に延伸して設けられ、下端が床面と接触される脚部である。この中間支持脚部 5 2 は、各々の支持体 3 に対して向けられた中間壁面 5 2 a を有している。つまり、中間支持脚部 5 2 は、一方の支持体 3 に対して向けられた中間壁面 5 2 a と、他方の支持体 3 に対して向けられた中間壁面 5 2 a とを有している。

【 0 1 2 4 】

これらの中間壁面 5 2 a は、下方に向かうに連れて対向する支持体 3 と離間する方向に向かう傾斜面に形成されている。つまり、左側の支持体 3 に向けられた中間壁面 5 2 a は、下方に向かうに連れて左側の支持体 3 と離間する方向である右側に向かう傾斜面に形成されている。また、右側の支持体 3 に向けられた中間壁面 5 2 a は、下方に向かうに連れて右側の支持体 3 と離間する方向である左側に向かう傾斜面に形成されている。

【 0 1 2 5 】

このように中間壁面 5 2 a が対向する支持体 3 と離間する方向に向かう傾斜面とされていることで、支持体 3 と中間支持体 5 との間の空間が下方に向かうに連れて左右方向に拡大する。このため、中間壁面 5 2 a が鉛直面である場合と比較して、支持体 3 と中間支持体 5 との間の空間が拡大する。

【 0 1 2 6 】

このような本実施形態の什器システムにおいては、支持体 3 と中間支持体 5 との間の空間が下方に向かうに連れて広がることによって、高位置天板 1 の下方にローテーブル 3 0 0 の一部を収容した状態での、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広く確保することが可能となる。なお、高位置天板 1 に対する低位置天板 5 0 の高さを下げるほど、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広くすることが可能となる。このような本実施形態の什器システム 1 0 0 によれば、ローテーブル 3 0 0 の平面視におけるハイテーブル 2 0 0 に対する回動範囲を広くして、天板付什器のレイアウトの自由度をさらに向上させることが可能となる。

【 0 1 2 7 】

以上、添付図面を参照しながら本発明の好適な実施形態について説明したが、本発明は、上記実施形態に限定されないことは言うまでもない。上述した実施形態において示した各構成部材の諸形状や組み合わせ等は一例であって、本発明の趣旨から逸脱しない範囲において設計要求等に基づき種々変更可能である。

【 0 1 2 8 】

例えば、上記実施形態においては、ハイテーブル 2 0 0 の一方の支持体 3 と他方の支持体 3 との間にローテーブル 3 0 0 の一部が収容された構成について説明した。しかしながら、本発明はこれに限定されるものではない。例えば、ハイテーブル 2 0 0 の支持体 3 の外側にて、高位置天板 1 の下方にローテーブル 3 0 0 が収容された構成を採用することも可能である。

【 0 1 2 9 】

また、上記実施形態においては、支持体 3 の内壁面 1 4 a と反対側の面も、内壁面 1 4 a と同様に傾斜した構成について説明した。しかしながら、本発明はこれに限定されるものではない。例えば、支持体 3 の内壁面 1 4 a と反対側の面は鉛直面とすることも可能である。

【 0 1 3 0 】

また、上記実施形態においては、ビーム部材 4 が 2 つ設けられた構成について説明した。しかしながら、本発明はこれに限定されるものではない。例えば、ビーム部材 4 が 1 つあるいは 3 つ以上である構成を採用することも可能である。また、直線状のビーム部材 4 に換えて、異なる形状の連結部材によって支持体 3 同士を連結する構成を採用することも可能である。

【 0 1 3 1 】

また、例えば、高位置天板 1 と低位置天板 5 0 との間の収容空間 S に設置された部品を備える構成を採用することも可能である。例えば、収容空間 S に対して電源タップを設置する構成を採用することも可能である。このような電源タップは、例えば高位置天板 1 の下面に固定することが可能である。

10

【 0 1 3 2 】

また、上記実施形態においては、天板支持部材としてビーム部材を用いる構成について説明した。しかしながら、本発明はこれに限定されるものではない。例えば、天板支持部材としては、杆状の部材や板状の部材を用いることが可能である。

【符号の説明】

【 0 1 3 3 】

1 ……高位置天板（第二天板）、1 a ……外縁、1 b ……直線部、1 c ……湾曲部、1 d ……角部、2 ……支持ユニット、3 ……支持体、4 ……ビーム部材（天板支持部材）、5 ……中間支持体、1 0 ……基体部、1 1 ……上部アーム、1 2 ……連結杆、1 3 ……中間板部、1 4 ……支持脚部、1 4 a ……内壁面、1 5 ……接地部、2 0 ……上部体、2 1 ……ビーム部材接続部（接続部）、2 2 ……支持板（支持面部）、2 3 ……側部カバー体、3 0 ……カバー体、5 0 ……低位置天板（第一天板）、5 0 a ……外縁、5 0 b ……直線部、5 0 c ……湾曲部、5 0 d ……角部、5 1 ……中間ビーム部材接続部、5 1 a ……取付部、5 2 ……中間支持脚部、5 2 a ……中間壁面、1 0 0 ……什器システム、2 0 0 ……ハイテーブル（第二天板付什器）、2 0 1 ……ハイテーブル（第二天板付什器）、3 0 0 ……ローテーブル（第一天板付什器）、4 0 0 ……椅子、S ……収容空間

20

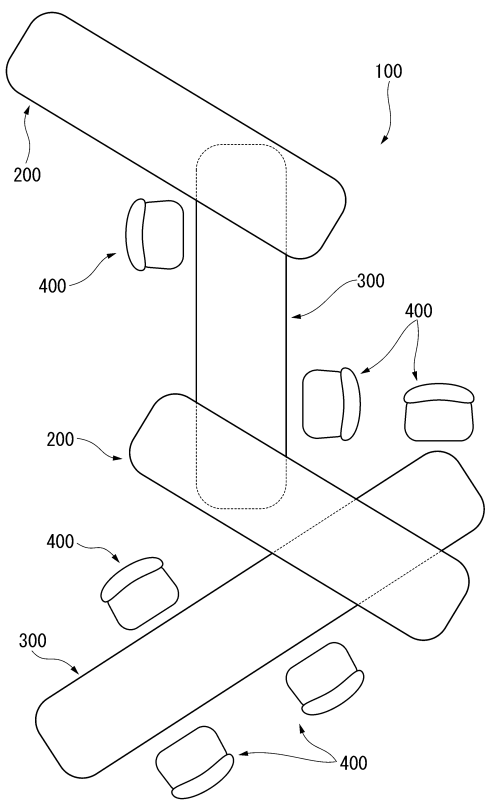
30

40

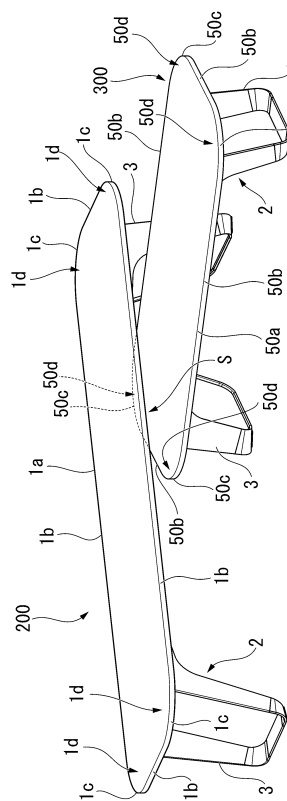
50

【図面】

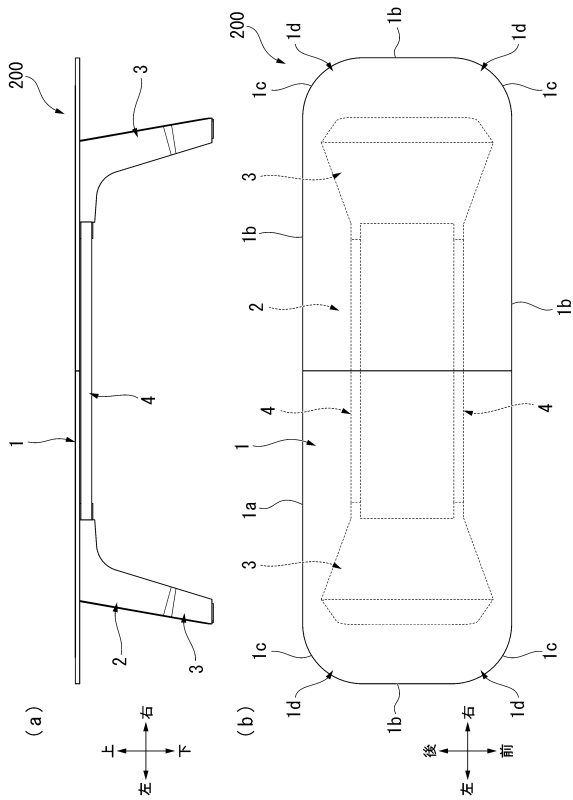
【図 1】



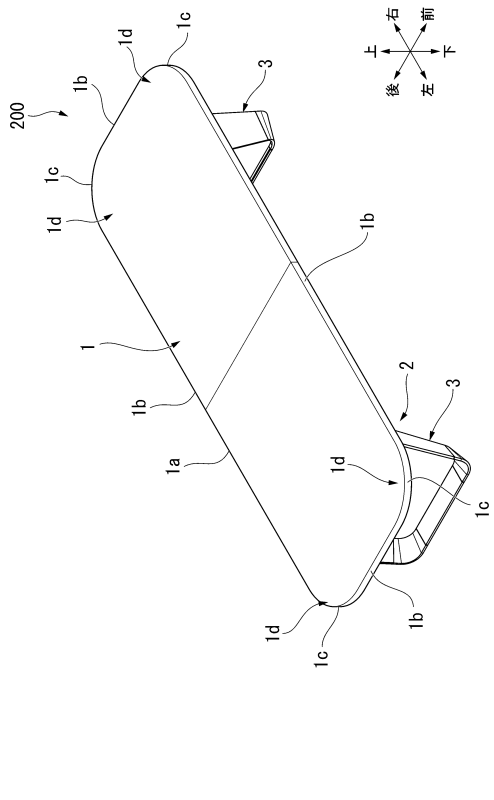
【図 2】



【図 3】



【図 4】



10

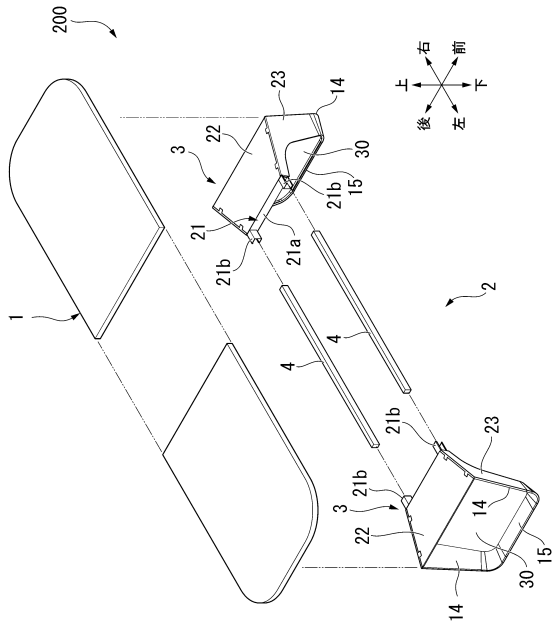
20

30

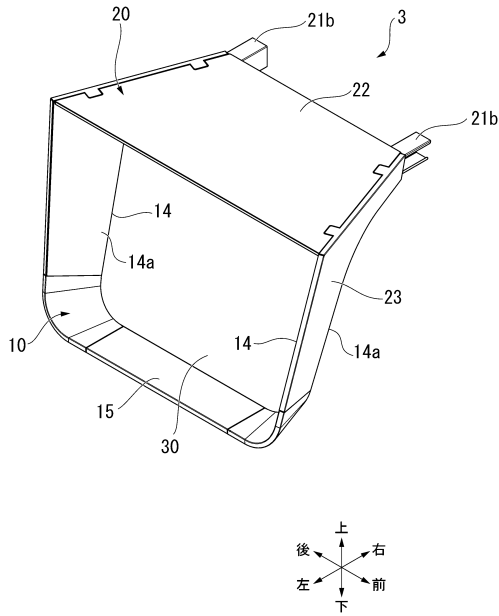
40

50

【図 5】

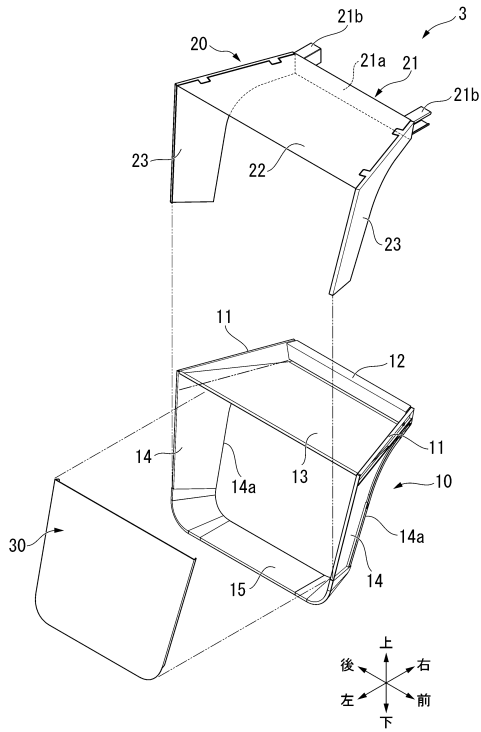


【図 6】

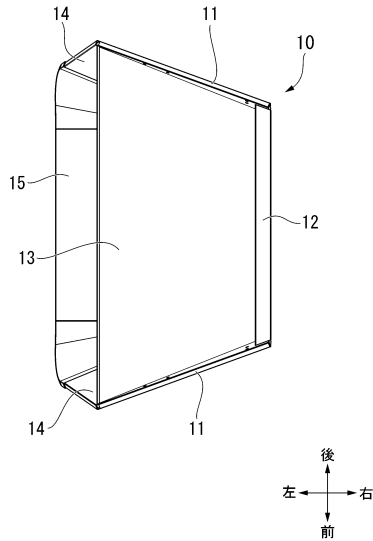


10

【図 7】



【図 8】



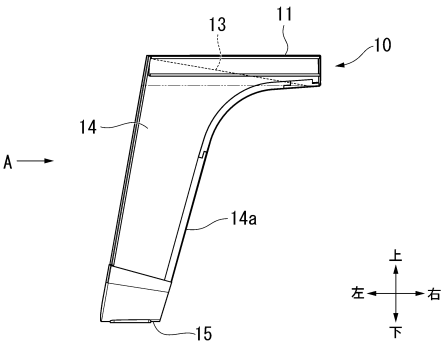
20

30

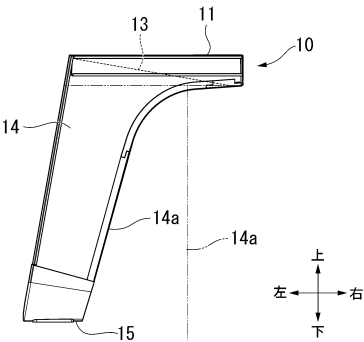
40

50

【図 9】

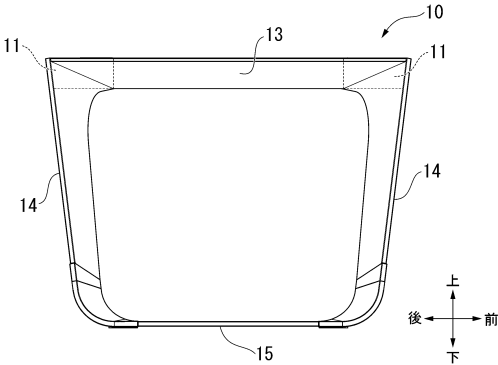


【図 10】

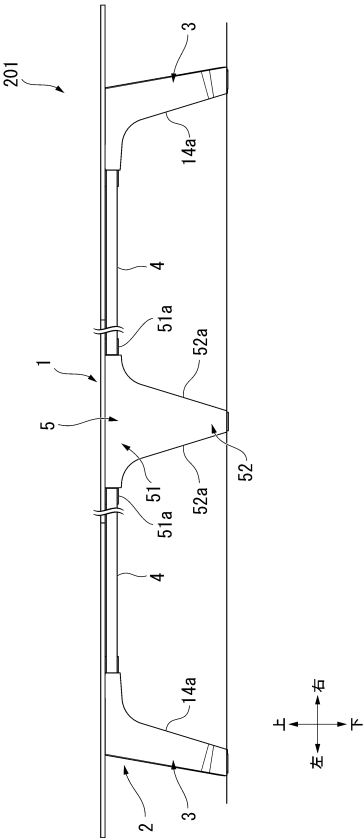


10

【図 11】



【図 12】



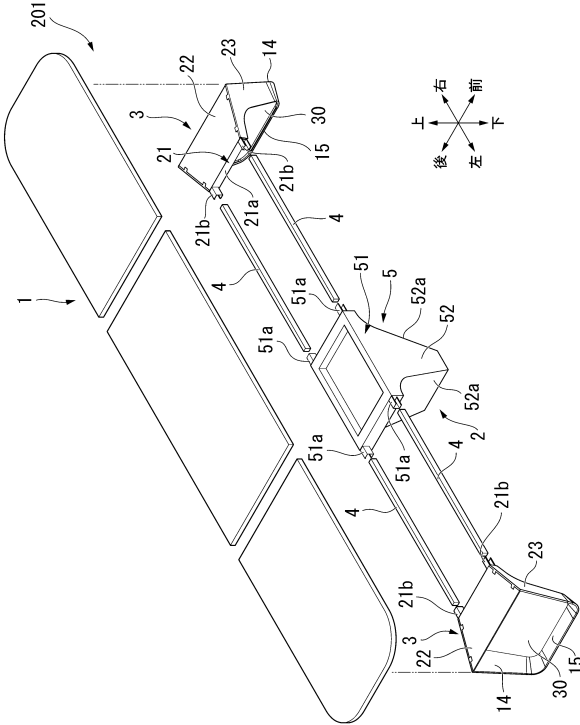
20

30

40

50

【図 13】



10

20

30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 米国特許第 0 5 6 6 6 8 8 7 (U S , A)
特開平 0 9 - 1 9 1 9 6 1 (J P , A)
登録実用新案第 3 1 1 6 7 4 6 (J P , U)
特開 2 0 1 6 - 2 1 4 6 1 2 (J P , A)
特開 2 0 1 5 - 1 8 1 7 2 4 (J P , A)
特開平 1 1 - 2 3 5 2 3 9 (J P , A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
A 4 7 B 7 / 0 0
A 4 7 B 1 3 / 0 2